

平成 24 年 度
普通会計決算見込について

平成 25 年 8 月
大 阪 市

平成24年度 大阪市普通会計決算見込額

(単位：百万円・%)

	決算見込額		(伸び率)		決算見込額		(伸び率)
	24年度	23年度	増減額		24年度	23年度	増減額
歳入総額	(1,582,165) 1,700,781	1,651,156	(△ 4.2) (△ 68,991) (3.0) 49,625	歳出総額	(1,580,639) 1,699,255	1,649,897	(△ 4.2) (△ 69,258) (3.0) 49,358
地方税	627,006	636,066	(△ 1.4) △ 9,060	義務的経費	990,707	975,500	(1.6) 15,207
譲与税・交付金	64,840	67,480	(△ 3.9) △ 2,640	人件費	232,278	241,497	(△ 3.8) △ 9,219
地方交付税	50,172	54,195	(△ 7.4) △ 4,023	扶助費	498,403	496,850	(0.3) 1,553
国庫支出金	333,309	344,384	(△ 3.2) △ 11,075	うち 障がい者自立 支援給付費	54,819	47,806	(14.7) 7,013
地方債	129,579	164,084	(△ 21.0) △ 34,505	うち 生活保護費	295,392	297,773	(△ 0.8) △ 2,381
うち 住宅供給公社 貸付金	—	29,777	(皆減) △ 29,777	公債費	260,026	237,153	(9.6) 22,873
うち 臨時財政対策債	88,805	86,076	(3.2) 2,729	投資的経費	76,715	90,088	(△ 14.8) △ 13,373
その他	495,875	384,947	(28.8) 110,928	その他経費	631,833	584,309	(8.1) 47,524
うち 繰入金	146,360	16,481	(著増) 129,879	うち 積立金	131,805	37,999	(246.9) 93,806
うち 諸収入	199,526	210,462	(△ 5.2) △ 10,936	うち 貸付金	123,166	167,111	(△ 26.3) △ 43,945

※24年度及び増減額の上段()は、財政調整基金への移替額(118,616百万円)を除いた実質的な決算見込額

	24年度	23年度	
形式収支	1,526百万円	1,259百万円	
実質収支	411百万円	453百万円	
経常収支比率	101.9%	99.5%	
地方債残高	2兆6,602億円	2兆7,450億円	増減額 △ 848億円
地方債残高 (全会計ベース)	4兆9,153億円	4兆9,993億円	増減額 △ 840億円

平成24年度 普通会計決算見込のポイント

【特徴】

歳出

- ・ 市政改革プランの推進等により、**人件費や投資的経費等の削減**を図ったものの、
- ・ 障がい者自立支援給付費などの**扶助費や公債費の増加**に加え、
- ・ 都市整備事業基金から**財政調整基金への移替に伴う積立金の増加**などにより、
- ・ 総額1兆6,993億円（前年度比+494億円、+3.0%）となっているが、
- ・ 財政調整基金への移替を除いた**実質的な決算規模**では、
- ・ **総額1兆5,806億円（前年度比△693億円、△4.2%）**となっている。

歳入

- ・ **地方税**について、評価替えにより固定資産税・都市計画税が前年度を下回る
ことなどにより、全体として**3年ぶりの減**となっているが、
- ・ 都市整備事業基金から**財政調整基金への移替に伴う繰入金の増加**などにより、
- ・ 総額1兆7,008億円（前年度比+496億円、+3.0%）となっている。

実質収支

- ・ その結果、**411百万円の黒字と、引き続き収支均衡を維持**できている。
(平成元年度決算から24年連続の黒字)

財政構造 の弾力性 (経常収支比率)

- ・ 地方税や地方交付税等の減少に加え、
- ・ 扶助費や公債費が増加したため、
- ・ 前年度決算と比較して2.4ポイント悪化し、**101.9%**と高い水準となっている。

地方債 残高

- ・ 市債発行をこの間 極力抑制してきた結果、
- ・ **7年連続で減少**（△848億円、△3.1%）し、
- ・ **平成24年度末で2兆6,602億円**となっている。
- ・ なお、全会計ベースでは平成24年度末で4兆9,153億円となっている。

1 歳出

歳出総額は1兆6,993億円で、前年度決算と比較すると、+494億円、+3.0%の増となっている。

※財政調整基金への移替に伴う積立金（1,186億円）を除く実質的な決算規模では、歳出総額は1兆5,806億円で、前年度決算と比較すると、△693億円、△4.2%の減となっている。

○義務的経費（人件費・扶助費・公債費）

人件費は減としたが、扶助費については、生活保護費（△24億円、△0.8%）の22年ぶりの減があるものの、障がい者自立支援給付費（+70億円、+14.7%）の増などにより増（+16億円、+0.3%）、公債費については、元金償還額の増により増（+229億円、+9.6%）となったことなどにより、義務的経費が4年連続の増（+152億円、+1.6%）となっている。

○投資的経費

難波宮跡用地買上（△53億円、皆減）や公営住宅建設（△46億円、△31.5%）の減などより、3年連続の減（△134億円、△14.8%）となっている。

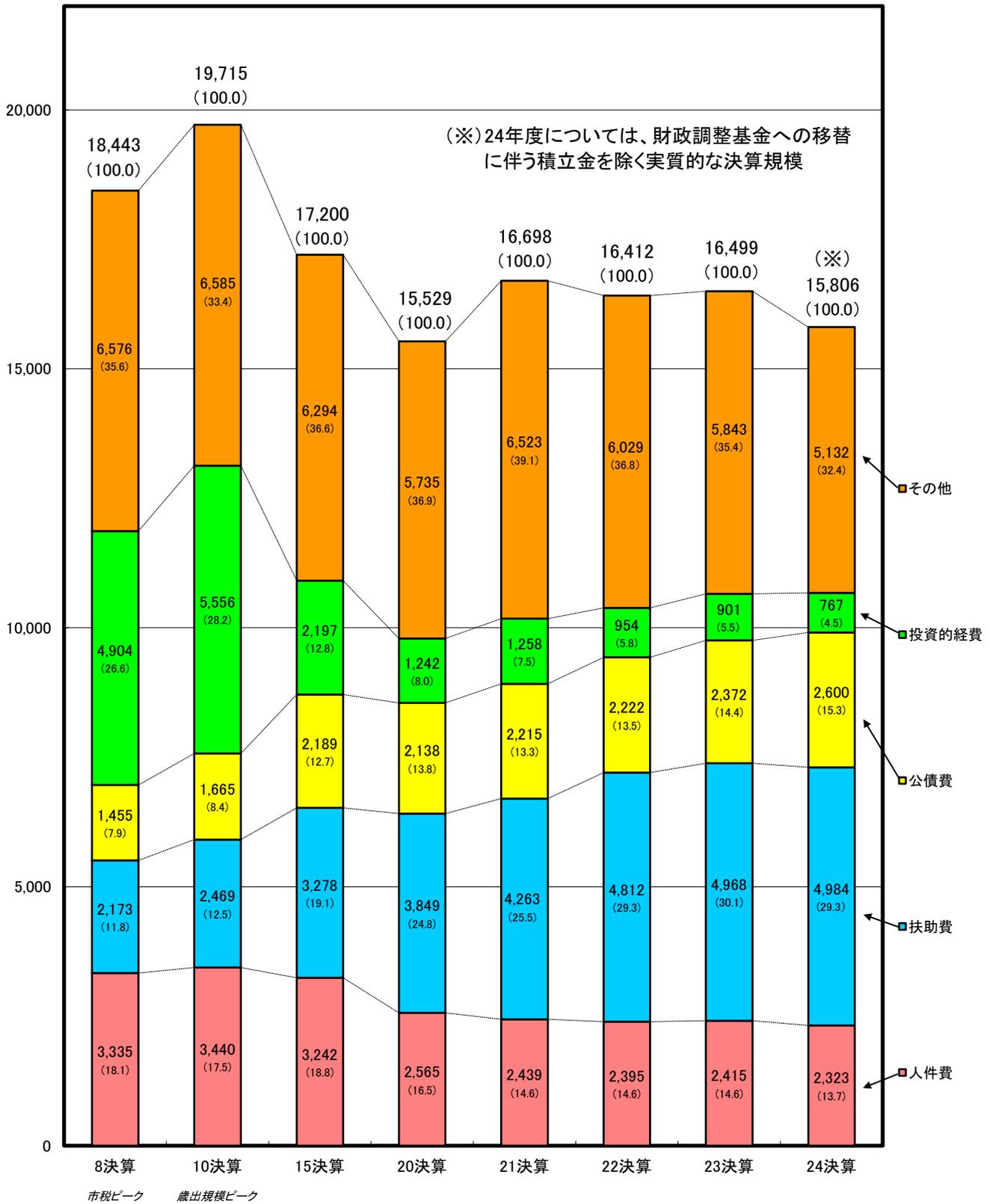
○その他経費

住宅供給公社貸付金の長期貸付化等による貸付金の減（△439億円、△26.3%）があるものの、都市整備事業基金から財政調整基金への移替等にかかる積立金（+938億円、+246.9%）の増などにより、全体で+475億円、+8.1%の増となっている。

歳出の性質別内訳の推移(普通会計)

単位: 億円

グラフ中の()内は当該年度における構成比(%)



<義務的経費(公債費+扶助費+人件費)の推移>

	8決算	10決算	15決算	20決算	21決算	22決算	23決算	24決算
公債費	1,455	1,665	2,189	2,138	2,215	2,222	2,372	2,600
扶助費	2,173	2,469	3,278	3,849	4,263	4,812	4,968	4,984
人件費	3,335	3,440	3,242	2,565	2,439	2,395	2,415	2,323
合計(義務的経費)	6,963	7,574	8,709	8,552	8,917	9,429	9,755	9,907

2 歳入

歳入総額は1兆7,008億円で、前年度決算と比較すると、+496億円、+3.0%の増となっている。

○地方税

固定資産税・都市計画税が、評価替えにより前年度を下回る（△166億円、△4.9%）ことなどにより、全体として3年ぶりに減（△91億円、△1.4%）となっている。

（詳細はP9～10を参照）

○譲与税・交付金

児童手当及び子ども手当特例交付金の減などにより、△26億円、△3.9%の減となっている。

○地方交付税

後年度に地方交付税で全額措置される臨時財政対策債（888億円）を含めた実質的な地方交付税総額は、1,390億円（前年度比△13億円、△0.9%）となっている。

○国庫支出金

生活保護費の減などによる扶助費財源の減（△70億円、△2.3%）や投資的経費の減による減（△24億円、△18.4%）などにより、減（△111億円、△3.2%）となっている。

○地方債

住宅供給公社貸付金に充てた起債の減（△298億円、皆減）などにより、全体としては2年ぶりの減（△345億円、△21.0%）となっている。

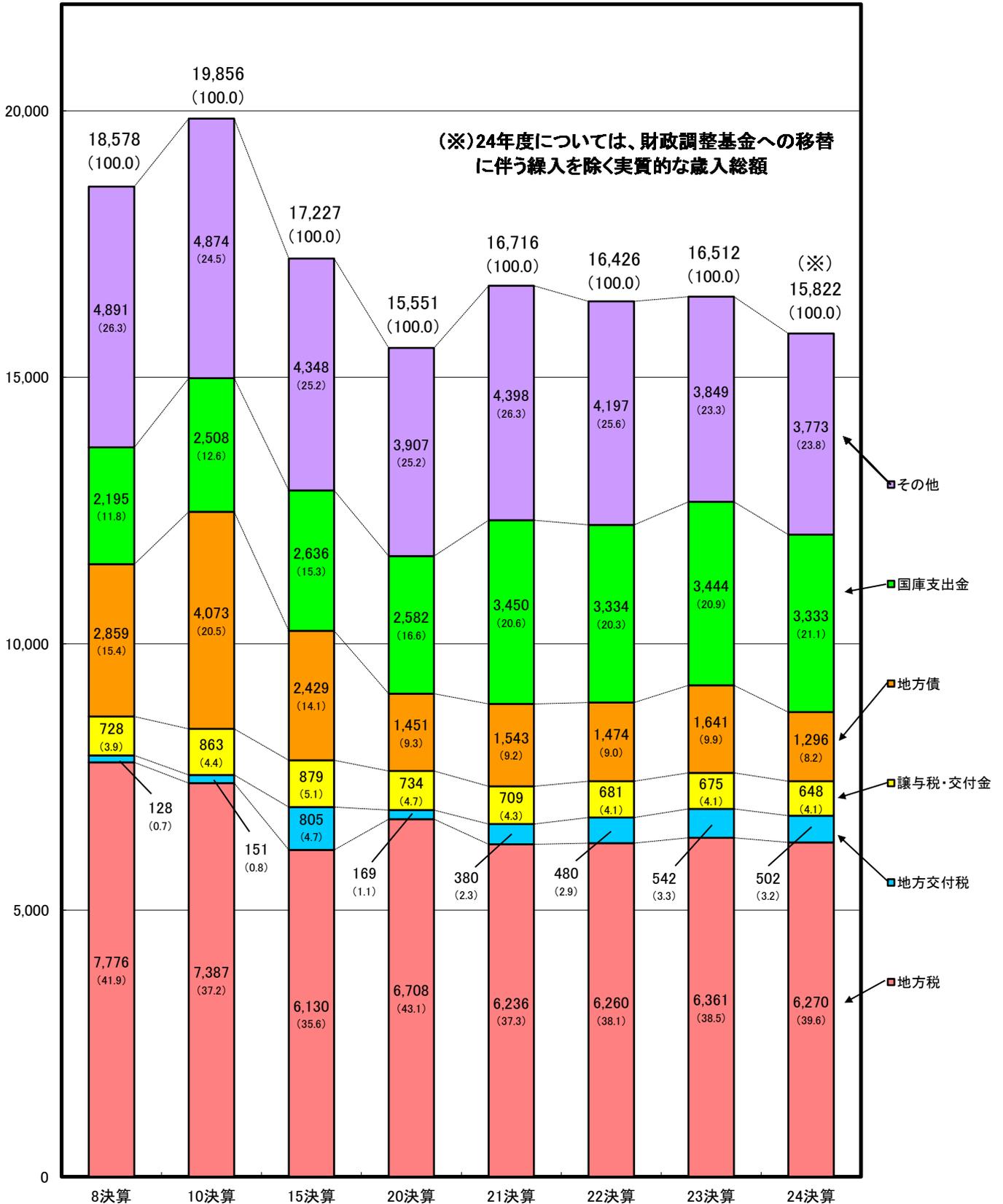
○その他

住宅供給公社貸付金元利収入の減などによる諸収入の減（△109億円、△5.2%）があるものの、都市整備事業基金から財政調整基金への移替等にかかる繰入金（+1,299億円、著増）の増などにより、+1,109億円、+28.8%の増となっている。

歳入内訳の推移(普通会計)

単位:億円

グラフ中の()内は当該年度における構成比(%)



市税ピーク 歳出規模ピーク

<一般財源の推移>

	8決算	10決算	15決算	20決算	21決算	22決算	23決算	24決算
地方税	7,776	7,387	6,130	6,708	6,236	6,260	6,361	6,270
地方交付税 ・臨時財政対策債	128	151	1,416	425	778	1,391	1,403	1,390
地方譲与税等	968	1,317	984	1,023	699	671	665	639
一般財源計	8,872	8,855	8,530	8,156	7,713	8,322	8,429	8,299

3 実質収支

411百万円の黒字と、引き続き収支均衡を維持できている。
(平成元年度決算から24年連続の黒字)

<決算規模及び実質収支の推移>

(単位：百万円)

	歳入額	歳出額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支
23年度	1,651,156	1,649,897	1,259	806	453
24年度	1,700,781	1,699,255	1,526	1,115	411
比較	49,625	49,358	267	309	▲ 42

4 財政構造の弾力性

市政改革プランの推進等に取り組み財政健全化に努めたが、地方税や地方交付税等の減、扶助費や公債費の増等により、財政構造の弾力性を判断するための指標である経常収支比率は前年度に比べて2.4ポイント悪化した**101.9%**と高い水準となっている。

5 地方債残高

市債発行をこの間 極力抑制してきた結果、**7年連続で減少**（△848億円、△3.1%）し、平成24年度末で2兆6,602億円となっている。

(市民一人当たり 24年度決算：998千円 23年度決算：1,030千円)

○ 収支状況(普通会計)

(単位:百万円、%)

区分 年度	歳入額			歳出額	対前年度 伸び率 (歳出)	歳入歳出 差引形式 収支 a	翌年度繰越 扱及支払繰 延等一般財 源所要額b	差引実質 収支 a-b	経常 収支比率	地方債 残高
		うち地方税	構成比							
62年度	1,220,774	620,983	50.9	1,219,740	10.6	1,034	1,438	△ 404	84.9	876,239
63年度	1,265,525	679,786	53.7	1,264,163	3.6	1,362	1,710	△ 348	77.3	879,291
元年度	1,382,248	724,201	52.4	1,379,368	9.1	2,880	1,651	1,229	72.0	870,719
2年度	1,488,594	736,281	49.5	1,486,053	7.7	2,541	1,358	1,183	71.5	895,350
3年度	1,531,260	767,474	50.1	1,528,288	2.8	2,972	1,464	1,508	71.4	893,649
4年度	1,683,780	759,701	45.1	1,680,665	10.0	3,115	2,280	835	78.3	1,003,877
5年度	1,782,630	727,123	40.8	1,775,550	5.6	7,080	6,443	637	87.9	1,108,380
6年度	1,821,553	704,115	38.7	1,808,682	1.9	12,871	12,441	430	92.7	1,286,618
7年度	1,911,868	735,307	38.5	1,902,861	5.2	9,007	8,282	725	90.9	1,526,173
8年度	1,857,783	777,637	41.9	1,844,325	△ 3.1	13,458	12,541	917	90.2	1,738,255
9年度	1,860,889	775,187	41.7	1,852,409	0.4	8,480	7,690	790	95.4	1,962,349
10年度	1,985,575	738,656	37.2	1,971,451	6.4	14,124	13,602	522	97.8	2,279,721
11年度	1,910,330	712,955	37.3	1,906,029	△ 3.3	4,301	3,939	362	99.4	2,431,273
12年度	1,869,632	686,522	36.7	1,860,866	△ 2.4	8,766	8,390	376	99.8	2,532,886
13年度	1,862,127	665,501	35.7	1,857,703	△ 0.2	4,424	4,114	310	99.8	2,628,930
14年度	1,790,706	635,039	35.5	1,787,971	△ 3.8	2,735	2,489	246	103.1	2,716,248
15年度	1,722,657	613,049	35.6	1,719,987	△ 3.8	2,670	2,478	192	102.5	2,809,765
16年度	1,703,865	618,500	36.3	1,701,951	△ 1.0	1,914	1,685	229	103.6	2,868,808
17年度	1,666,375	628,573	37.7	1,664,689	△ 2.2	1,686	1,432	254	101.7	2,916,377
18年度	1,590,506	652,624	41.0	1,587,643	△ 4.6	2,863	2,497	366	99.7	2,849,274
19年度	1,577,285	678,485	43.0	1,573,282	△ 0.9	4,003	3,569	434	99.9	2,833,410
20年度	1,555,121	670,787	43.1	1,552,859	△ 1.3	2,262	1,813	449	99.2	2,814,500
21年度	1,671,647	623,613	37.3	1,669,763	7.5	1,884	1,495	389	100.2	2,797,041
22年度	1,642,643	626,018	38.1	1,641,235	△ 1.7	1,408	1,000	408	99.4	2,770,468
23年度	1,651,156	636,066	38.5	1,649,897	0.5	1,259	806	453	99.5	2,745,021
24年度	(1,582,165) 1,700,781	627,006	36.9	(1,580,639) 1,699,255	(△ 4.2) 3.0	1,526	1,115	411	101.9	2,660,209

24年度の上段()は、財政調整基金への移替額(118,616百万円)を除いた実質的な決算額

【参考】平成24年度 市税決算見込の状況

(単位：百万円・%)

区 分	24 決算 (見込)	23 決算	差引増△減	伸率
市 税 総 計	627,006	636,066	△ 9,060	△ 1.4
市 民 税	252,144	244,899	7,245	3.0
個人市民税	133,937	128,745	5,192	4.0
法人市民税	118,207	116,154	2,053	1.8
固 定 資 産 税	265,032	278,507	△ 13,475	△ 4.8
土 地	105,594	108,310	△ 2,716	△ 2.5
家 屋	125,075	135,813	△ 10,738	△ 7.9
償 却 資 産	33,591	33,605	△ 14	△ 0.0
交 付 金	772	779	△ 7	△ 0.9
都 市 計 画 税	54,054	57,179	△ 3,125	△ 5.5
土 地	26,500	27,150	△ 650	△ 2.4
家 屋	27,554	30,029	△ 2,475	△ 8.2
軽自動車税	1,233	1,231	2	0.2
市たばこ税	29,119	29,282	△ 163	△ 0.6
事 業 所 税	25,424	24,968	456	1.8

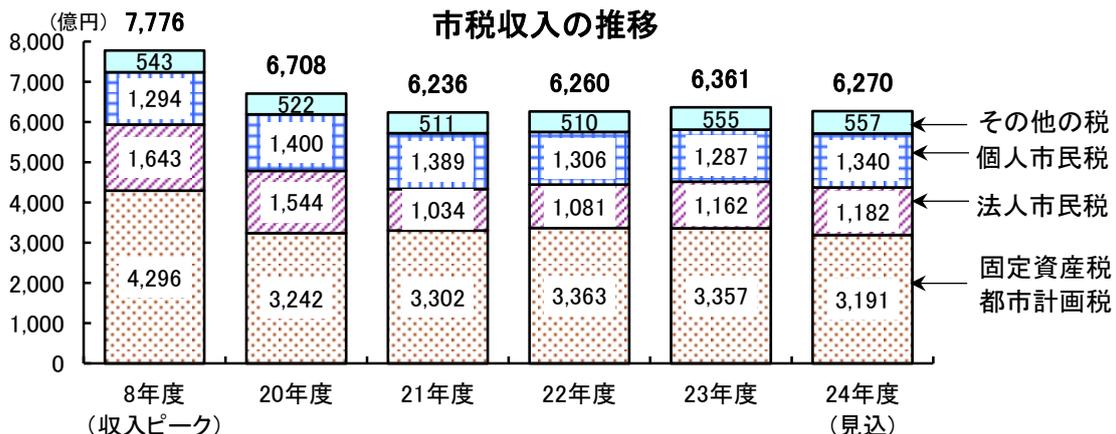
収 納 率 96.3% 95.8%
 (うち現年課税分 99.1% 98.9%)

※「伸率」については、千円単位の税額より算出している。

24年度決算見込は、21年度以来3年ぶりの減となった。

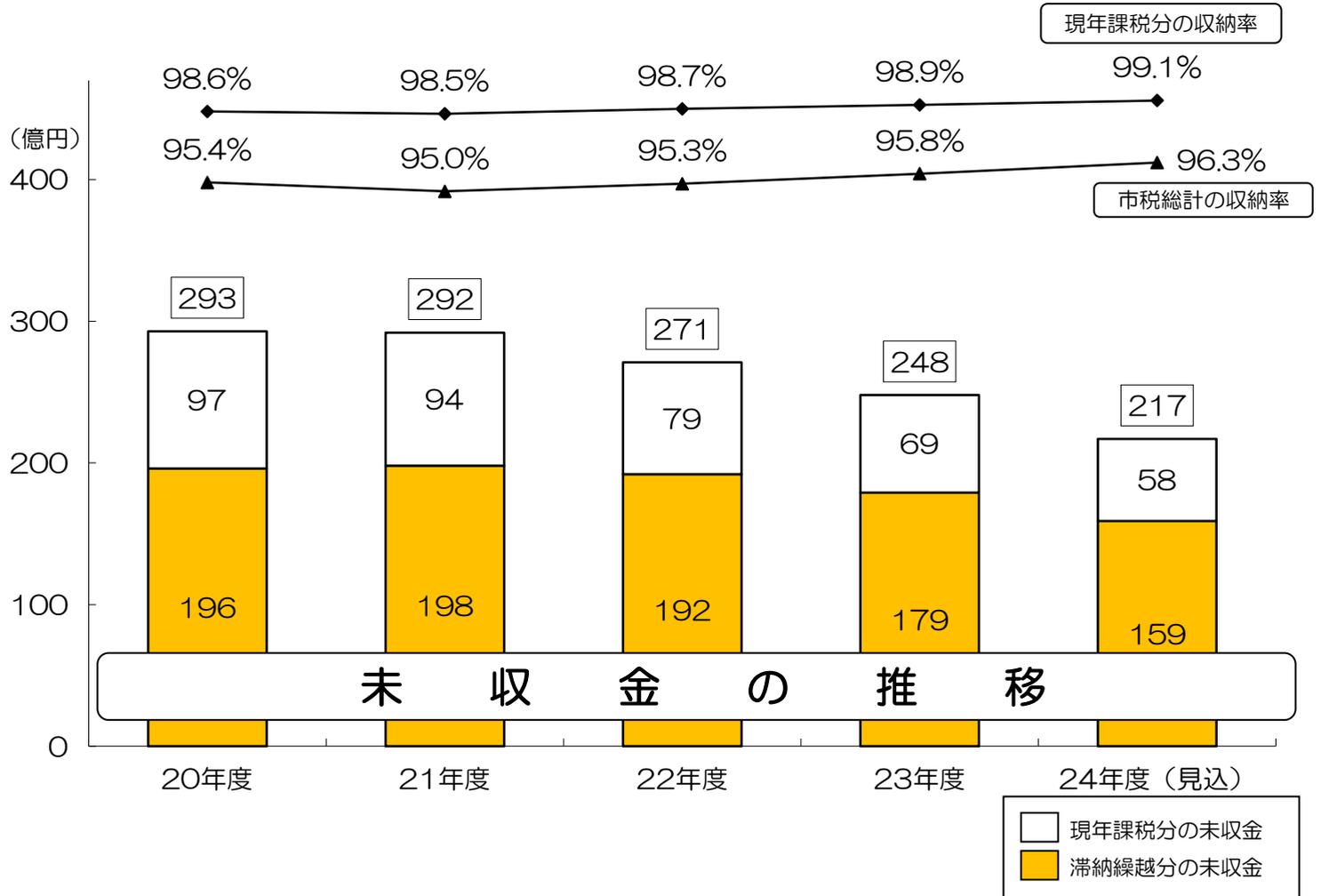
主な税目の増△減

- **個人市民税**については、平成24年1月1日から施行された16歳未満の扶養親族に係る扶養控除の廃止及び16歳以上19歳未満の特定扶養親族に係る扶養控除の上乗せ部分の廃止に係る増などにより、**+4.0%**と**4年ぶりの増**となった。
- **法人市民税**については、運輸・通信、不動産業などを中心とした企業収益の改善により、**+1.8%**と**3年連続の増**となった。
- **固定資産税**については、家屋の新增築による増があるものの、土地の地価下落や建築物価の下落を反映した評価替えによる減などにより、**△4.8%**と**2年連続の減**となった。
 なお、**都市計画税**についても、同様に、評価替えによる減などにより**△5.5%**と**6年ぶりの減**となった。



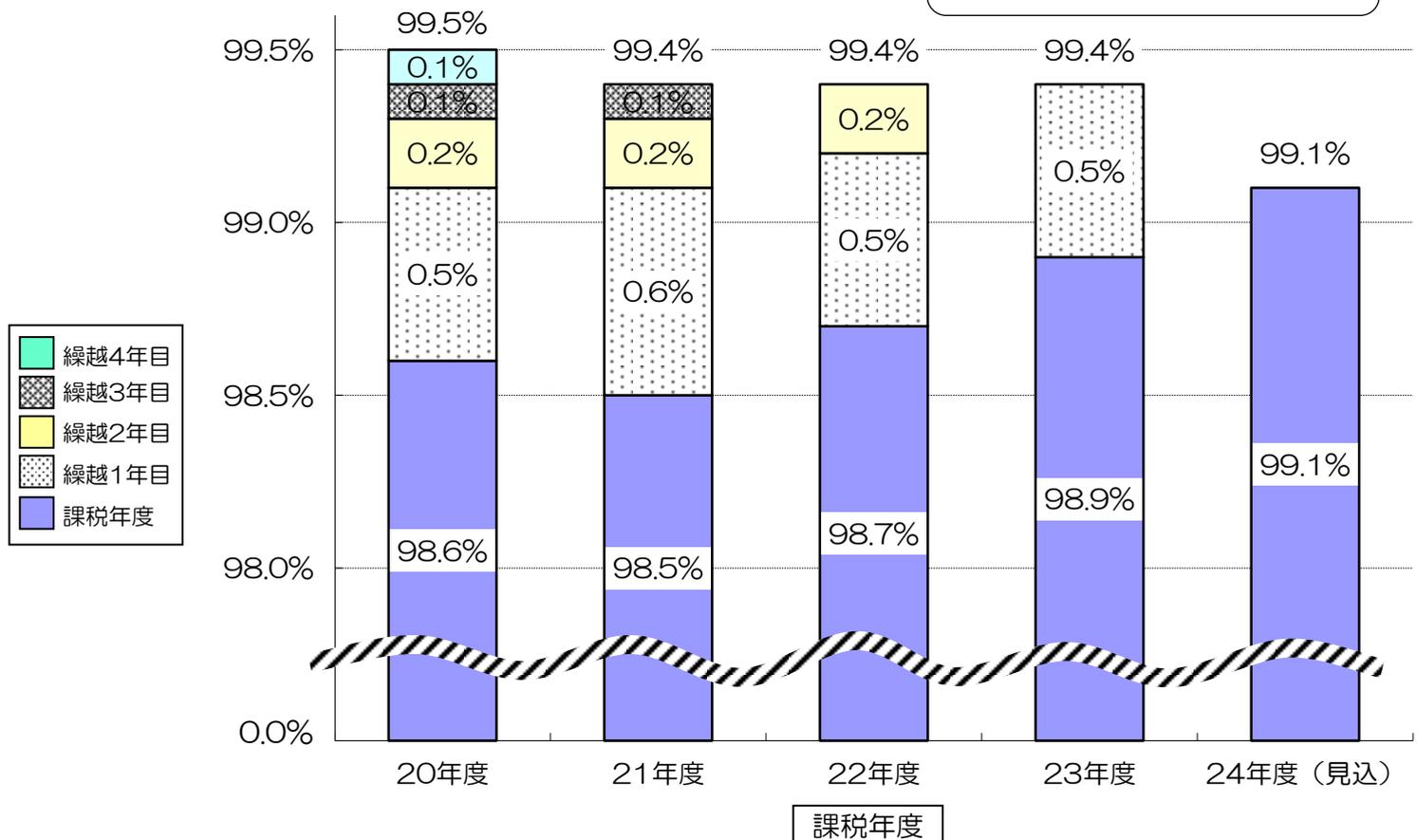
○市税の収納状況について

① 収納率及び未収金の推移

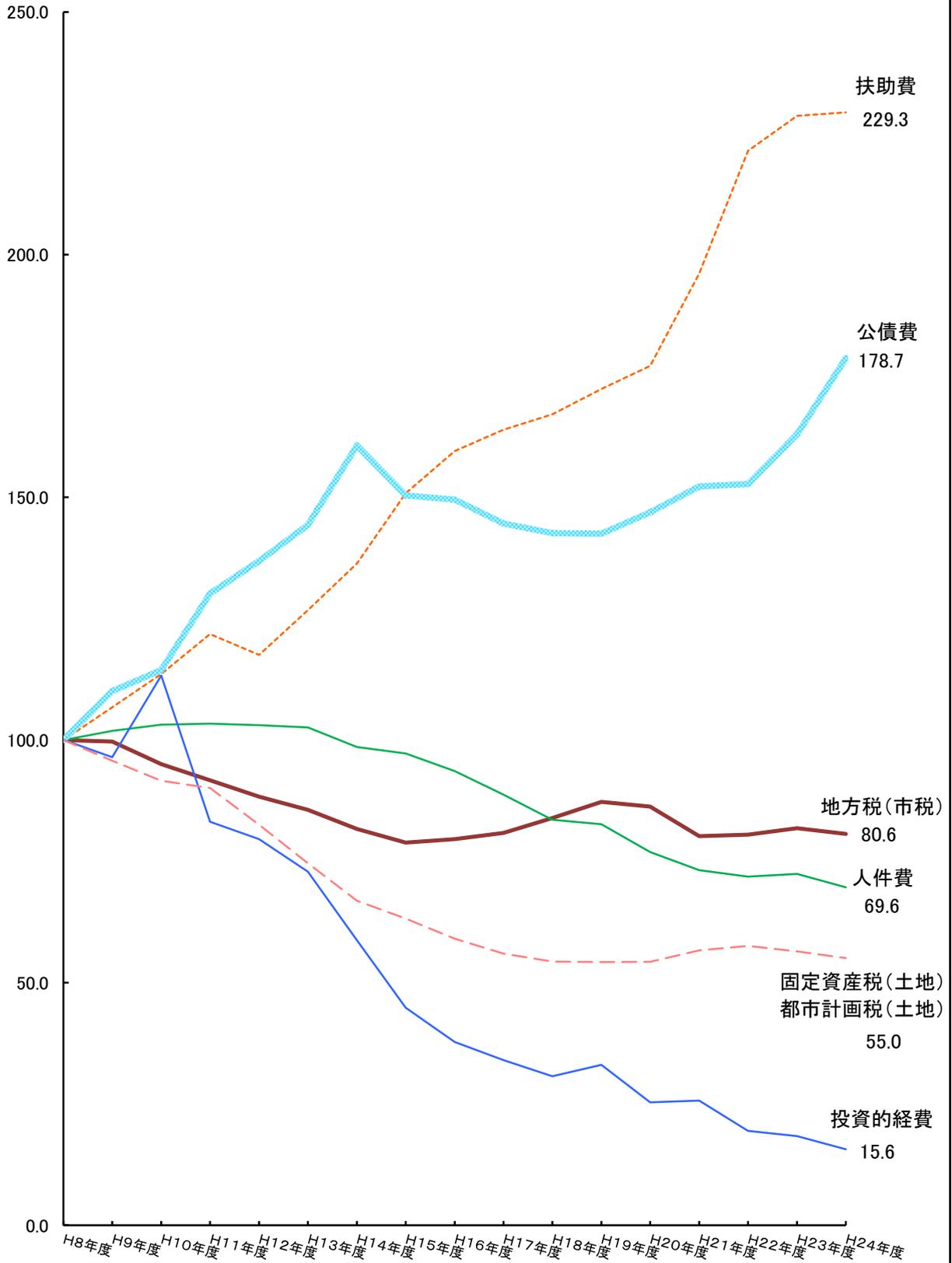


② 課税年度別収納率の状況

収納率は99%台を確保
(繰越1年目で99%を確保)



普通会計決算の推移 (H8年度(市税収入のピーク)を100とした場合)



(参考)

・普通会計とは

総務省の地方財政決算統計上における会計区分であって、公営事業会計以外のすべての会計を普通会計とし、地方公共団体相互間の比較や時系列比較が可能となるようにされている。

(注) 公営事業会計とは

- ・公営企業会計（地方財政法施行令第37条に掲げる事業）
- ・収益事業会計、国民健康保険事業会計等の事業会計
- ・上記以外の事業で地方公営企業法の全部又は一部を適用している事業にかかる会計

* 大阪市の場合の普通会計

$$= \text{一般会計} + \left(\begin{array}{l} \text{市街地再開発事業会計の一部} \\ \text{土地先行取得事業会計} \\ \text{母子寡婦福祉貸付資金会計} \\ \text{心身障害者扶養共済事業会計} \end{array} \right) \text{— 会計相互間の重複}$$

・経常収支比率とは

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、臨時財政対策債及び減収補てん債(特例分)の合計額に占める割合。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{人件費、扶助費、公債費等経常的経費に充当した一般財源}}{\text{経常一般財源（地方税+普通交付税等）+臨時財政対策債+減収補てん債（特例分）}} \times 100$$

・形式収支とは

歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた歳入歳出差引額。

・実質収支とは

当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額をみるもので、形式収支から、翌年度に繰り越すべき繰越明許費繰越（歳出予算の経費のうち、予算成立後の事由等により年度内に支出を終わらない見込みのものを、予算の定めるところにより翌年度に繰り越すこと。）等の財源を控除した額。

通常、「黒字団体」、「赤字団体」という場合は、実質収支の黒字、赤字により判断する。

・財政調整基金とは

従来から補てん財源として財政調整的に活用してきた都市整備事業基金（除く特定財源分）と公債償還基金（剰余分）を一本化し、年度間の財源調整状況をより明確化することを目的として平成24年度に創設した基金。

不況による大幅な税収の落ち込みにより財源が不足する場合や、災害の発生による予期しない経費の支出などに備えて積み立てるもので、自治体の「貯金」のようなもの。